

世代を超えて学びあうまちづくり

シニア世代の活力を地域に還元するために自治体に求められる方策のあり方

— 建 議 —

平成 2 2 年 9 月

昭島市社会教育委員会議

世代を超えて学びあうまちづくり

「シニア世代の活力を地域に還元するために自治体に求められる方策のあり方」

【目 次】

はじめに

第1章 昭島市のシニア世代の現状

第1 年齢構成

第2 多摩地域における団塊世代の意識調査等の結果より

第2章 昭島市のシニア世代向けの社会教育

第1 昭島市市民大学

第2 (社)昭島市シルバー人材センター

第3 校区協議会

第4 市民会議（あきしま街づくり市民会議なかがみ、武蔵野会館運営協議会）

第5 昭島市ボランティアセンター

第6 総合型地域スポーツクラブ

第3章 シニア世代の自己実現（生きがい）のための社会教育

第4章 シニア世代の地域との関わり・地域づくりへの関わり

第1 地域や地域づくりへの関わりの現状

第2 課題

第5章 シニア世代の地域の子どもや学校への関わり

第1 地域の子どもや学校との関わりの現状

第2 学校からのニーズ（小学校・中学校からの具体例）

第3 地域からのニーズ

第4 学校支援地域本部事業

第6章 まとめ（昭島市における施策への提案）

第1 シニア世代の特徴

第2 期待される役割

第3 必要とする支援策（提案）

おわりに

はじめに

日本はいまだに世界一安全で凶悪犯罪の少ない国ではあるが、十数年前に比べて確実に治安が悪くなっており、また、自ら命を絶つ人が増えている。それは、それぞれ地域に住まう人たちの「つながりの太さ、関わりの深さ」が変わってきたため、その結果、社会活動の第一線を退いた人たちの多くが、有用感や他人から尊敬されている感覚を見出しにくい社会が出現しているからである。後期高齢世代という言葉が、医学的な意味合いは別として、「社会からの隔離、孤独、ひきこもり、無気力」などをイメージさせていることと無縁ではない。「団塊」と呼ばれた世代が次々に60歳を迎え「後期高齢世代」に向かおうとしている今、この人々の力を、各地域の状況に応じた「地域のつながり再生」、「年配者の知恵や経験を必要とする地域社会の創造」に活かし、どの世代も心に張り潤いを持って生きていける社会を実現する取り組みが各自自治体で行われている。平成21年度東京都市町村社会教育連絡協議会の統一テーマは、このような背景から、「地域の特色を生かせる社会教育」（世代を超えて学びあうまちづくり）と決定された。

私たち社会教育委員は、これまで全国社会教育委員研究大会や関東甲信越静岡ブロック研究大会、東京都市町村連絡協議会、東京都市町村第2ブロック研修会等で紹介された、実践的なまちづくりの事例について、昭島市での状況や同様の取り組みなどについて、協議をしてきた。その中に、教員の補助、学習活動の支援、部活動の顧問の補助、学校図書室整備、登下校の児童の安全指導、学校行事への支援など学校が必要とする支援を地域の人たちが行うという文部科学省の働きかけがあることを知った。

一方では、世代間交流の大切さ、地域の様々な能力を持った人の力を地域へ、子ども達には豊かな体験が必要といわれ続けてきた。地域で世代を超えた結びつきが高まりあえば、子ども達は健やかに育ち地域は生き生きする。

シニア世代が地域で生きがい作りや仲間作りができ、仲間作りから地域にデビューを図り、地域や学校等で役立っていくステップが今後の社会教育に求められている。シニア世代の活力を地域に還元するために自治体に求められる方策のあり方について、

シニア世代が地域づくりにどう関わるか

地域の子どもの支援にどう関わるか

地域が学校にどう関わるか

を視点に、社会教育委員会としての意見を教育委員会にあげることとした。

討議にあたっては、各委員からのレポート等により現状を把握し、共通理解を図ったうえで、市民代表の意見として集約を行った。

私たち社会教育委員会としての意見が昭島市の世代を超えて学びあうまちづくりに寄与できればと思います。

平成22年9月

第1章 昭島市のシニア世代の現状

第1 年齢構成

(昭島市における昭和60年と平成22年の年齢構成にみられる現状)

別表(昭島市年齢(5歳階級)別及び男女別人口)は、昭和60年と平成22年の5歳階級別の人口である。昭和60年(総数96,160人)と平成22年(総数113,262人)で比較して全人口に占める年齢層(5歳階級)で一番多い世代は、いずれの年でも35歳から39歳の年代で、昭和60年は9,277人、平成22年は9,580人となっている。60歳から74歳の占める比率は、昭和60年は8,115人で約8%に対し平成22年は21,371人で約19%となっている。

昭和60年を1とした場合の平成22年の全人口に占める60歳から74歳の人口の増加率は2.37倍で、昭和60年を1とした場合の平成22年の全人口の増加率1.18倍に対し60歳から74歳の増加率は2.63倍となっている。

20歳未満と60歳以上の人口を比較すると、昭和60年の昭島市の全人口は96,160人であり、20歳未満は28,959人で全人口に占める比率は30.1%、60歳以上は10,460人で10.8%であったのに対し、平成22年の全人口は113,262人と増加し、20歳未満は19,909人で全人口に占める比率は17.6%、60歳以上は31,200人で27.5%となっている。

第2 多摩地域における団塊世代の意識調査等の結果より

昭島市における団塊世代の退職後の活動に活かせるリソース、就業や社会活動への意欲や関心などの意識をとらえたデータがないので、ここでは、「多摩地域における団塊の世代の意識調査」((財)東京都市町村自治調査会、平成17年11月実施、出生が1946年～1950年の男女3,000人を対象)を参考にして、主な特徴についてあげてみる。

(調査結果の特徴)

- 団塊世代は、社会に関わろうとする気持ちや貢献意識、社会とのつながりを重視している。さらに、自分自身の生きがい、健康維持についても強く意識している。
- 自分や家族のための活動に対する意欲が高い。「趣味に関する活動」63.3%、「家族や孫と過ごす時間の充実」41.2%、「生涯学習や研修機関での勉強」39.1%
- それ以外の活動。「退職後の再就職」36.9%、「NPO等やボランティアへの参加」22.3%、「自治会町内会への参加」20.2%
- 起業・再就職に興味がある理由。「生活費や家計補助」70.4%、「自分自身の生きがい」45.4%、「社会とのつながりをもつため」30%
- NPO・ボランティア活動に興味がある理由。「社会とのつながりをもつ」60.3%、「自分自身の生きがい」52.7%、「社会に貢献するため」46.1%
- 自分や家族のための活動に興味がある理由。「自分自身の生きがいのため」77.2%、「健康を維持するため」64.7%、「社会とつながりをもつため」36.7%
- 希望する活動頻度。起業・再就職については「週に2～4日程度」70.7%、「週に5日以上」24.6%。NPO・ボランティア活動については、「週に1日程度」32.5%、「週に2～4日程度」26.2%、「月に2～3日程度」24.4%
- 期待する報酬では、NPO・ボランティア活動では、「交通費・実費程度」27.9%、「交通費・実費＋弁当・茶菓子程度」22.5%、「不要(無報酬)」14.7%

- 興味ある分野では、NPO・ボランティア活動では、「文化・スポーツ」40.4%、「保健・医療・福祉」38.2%、「まちづくり」37.7%
- 経験・人脈の有無では、NPO・ボランティア活動に参加した経験者で、「全くない」が最も多く、「あまりない」を合わせると7割以上が「ない」と回答。
- 地域の活動団体や施設の認知度では、「全くない」が最も多く、「あまりない」を合わせると7割以上が「ない」と回答。
- 地域活動への参加状況では、「よく参加する」「時々参加する」を合わせると2割以上となっているが、「自治会など地縁に基づく活動」21.2%、「趣味の活動」22.6%、「地域の行事」25.9%にとどまっている。
- 退職後の就業・社会活動予定や意向では、「する予定はある」17.0%、「予定はないが、何かしたいと思っている」45.5%、「予定も意向もない」28.4%
- 予定・意向がない理由では、「当分、のんびりしたい」32.0%が最も多い一方、「イメージがわからない」19.7%、「どのような就業・活動があるかよく分からない」14.4%等、曖昧な状況のまま判断に迷っている人も一定程度いることがうかがえる。
- 就業・社会活動をより効果的に開始するために求める施策では、「どのような就業・活動があるかを知る」52.6%が最も多く、「興味や関心が同じ人との交流機会をもつ」38.4%が3番目に多くなっている。
- 第1回中高年者縦断調査（平成17年厚生労働省実施）と比べても、社会参加活動状況は21%でほぼ同じ結果となっている。他の調査でも同じ傾向となっている。

第2章 昭島市のシニア世代向けの社会教育

第1章では、昭和60年と平成22年の年齢構成を比較することで、シニア世代の年齢分布の現状を把握した。また、多摩地域における団塊世代の意識調査や昭島市が実施した市民意識調査等の結果から、シニア世代の生涯学習活動や市民活動への参加状況、参加意欲について、現状を把握した。

これらの結果を踏まえ、昭島市の社会教育行政に関連する団体や地域住民が、特にシニア世代が生涯学習やまちづくりにどの様に関わっているかを把握、理解するため、私たち社会教育委員が直接インタビューする方法により調査を行った。

第1 昭島市民大学

1 開設目的

昭島市民大学は、平成14年から昭島市公民館主催で、生涯学習の一環として市民一人ひとりが知識を深め、高度で専門的な学習をとおして、市民としての意識を培い、その学習の成果を地域や生活の場で発揮するなど、次のことを目的としている。

- ① 自発的な学習を通して自己実現を図る。
- ② 自治能力や連帯意識を高める。
- ③ 市民大学や各種講座の企画・運営に参画する。
- ④ 学習成果を地域に活かす。

2 学習内容

学習課程は2年制で各年次の学習時間は年間40時間。

社会の急激な変化に対応し、人生豊かな生活を営むために、市民が学習する必要な課題について学び、課題解決に取り組むための主体性をも養う内容となっている。

- (1) 1年次の学習は、2年次の学習につなげるための一般教養と地域や社会に目を向けた様々な課題の基礎知識を習得するもので、10月から翌年3月まで公民館で開催されている。
- (2) 2年次の学習は、財政、環境、福祉、歴史、人間関係などの分野から3コースに分かれ、受講者が学習課題を絞り込みテーマを決め、具体的な学習内容や学習方法、講師の選定及び交渉等を行いながら、学習カリキュラムを作成し、ゼミナール方法により学習課題に必要な専門知識を習得するもので、4月から翌年3月まで公民館で開催されている。

3 受講資格等

40歳以上の市内在住在勤者（2年次は1年次修了者）で、50名を定員とし、各年次2,000円の参加費を徴収している。

4 修了後の活動状況

昭島市民大学修了者を対象に昭島市公民館では、公民館主催事業の企画・運営への参画の機会の提供、自主グループによる公民館自主企画事業への参加、ボランティア活動等の紹介など継続した学習機会の提供を行っている。

また、修了者による自主グループ・昭島市民大学フォーラムに加入し継続して学習活動等に取り組んでいる。

5 昭島市民大学修了後のグループ活動の状況

期	グループ名	活動状況
第1期 14・15年度	1. 自治体の財政 「自治体財政研究会」	会全体の活動はないが、個人的に財政の学習を続けている。他市の財政グループとの交流を図っている。
	2. 福祉 「地域福祉を考える会」	会全体の学習はないが、交流は続けている。個々人が福祉活動などを行っている。
	3. 環境 「昭島環境遺産を考える会」	東京農工大学の授業で市民活動を発表。その学生を授業の一環として会の活動に受け入れ、若い世代との交流を図りながら活動を行った。東京農工大学環境史研究の『学習から行動へ』で取り上げられた。 昭島市に「市内『立川崖線・樹林地の環境破壊と保全』について」（ご報告とお願い）を提出。市のアダプト制度に申し込み、年間を通して上水公園の整備・植生の調査等を行っている。 環境部の学習会の企画運営者になる。 環境審議会等の市民委員等に応募、委員として活動している。

	4. 地域文化 「地域文化の会」	毎月学習活動을続け、毎年度、その成果を市民文化祭の文化展で発表している。
第2期 16・17年度	1. 福祉 「健康と介護を考える会」	毎月学習活動을続け、介護保険の学習を行っている。現在は、「だれでもわかる介護保険の手引書」の作成に取り組んでいる。
	2. 歴史 「昭島歴史好奇会」	定期的に、市内外を問わず、歴史散歩を行うなどして、歴史の学習に取り組んでいる。
	3. 教育 「教育を考える」	修了後、会としては成立しなかったが、個人が活動を行っている。
第3期 18・19年度	1. 自治体の財政 「昭島の財政を学ぶ会」	修了後、有志で「昭島の財政読本」を編集・発行。市民対象の説明会の開催。 他市の財政グループとの交流。 審議会等の市民委員に応募、委員として活動。
	2. 地域の歴史 「昭島の歴史に触れ合う会」	毎月定例会で、自分たちの研究した内容を発表し合いながら、学習を深めている。
	3. 人間関係・福祉 「コミュニティ・きずな」	毎月交流を図りながら、コミュニケーションを深めている。

第2 (社) 昭島市シルバー人材センター

(社) 昭島市シルバー人材センターは、市民をはじめ一般企業、公共団体等から高齢者にふさわしい仕事の依頼を受けて、60歳以上で働く意欲のある会員に仕事を紹介している。

平成22年7月末現在の会員数は、男性 816人、女性 258人の合計1,074人となっている。仕事の内容は、駐輪場の管理、家事援助サービス、植木の剪定、家具表装、除草、カートの回収などを行っている。また、本来の事業のほかに無償・有償のボランティアとして次の事業にも取り組んでいる。

1 ボランティアパトロール（清泉中地区・中神小地区）

毎日、5～6人（登録25人）が通学路を中心に自転車で地区内をパトロールし、児童生徒の登下校の安全確認を行っている。また、その活動を通じて子どもたちとの交流も行われている。

日ごろのパトロールに感謝され、中神小学校の子どもたちから、手作りのお礼の手紙集と感謝の言葉をもらったあと、一緒に給食を食べる「パトロールシルバーさんと給食をいっしょに」に招待されたことがあった。

その他、6年生を対象にした「緊張とのんびりの戦時中の小学生時代」では、戦時中の小学校の授業、子どもたちの服装、遊び、食事、お弁当、娯楽、読書、マンガなどの昔話の会が行われた。

2 放課後子ども教室「キッズ見守り隊」（安全管理員）

放課後、学校内に残って遊んだり勉強している子どもたちが事故を起こしたり、怪我を

しないように安全を「見守る」のが主な仕事で、拝島第三小学校で実施されたシルバーの有償事業のボランティア隊で、月曜日から金曜日の放課後に3名が活動している。

「見守り隊」の名前のとおり、子どもたちを「見守る」だけが本来の仕事であったが、親しくなるにつれ、鬼ごっこやボール投げ、大縄跳びの縄まわしの手伝いをしたり、ゲームや手作り教室の相手もするなど、体力もいる仕事になってきている。特に気遣うのが「子供同士のけんか」だそうだ。

第3 校区協議会（つつじヶ丘北小学校区、田中小学校区、拝島第一小学校区）

1 校区協議会の設立背景

市民相互の地域のつながりを育てる生涯学習を推進するために、「小学校区を中心にした生涯学習」の場づくりとして、平成15年度につつじヶ丘北小学校区をモデル地区に選定しスタートした。その後、田中小学校区、拝島第一小学校区に地域住民による新たな校区協議会が誕生し、今後、市内15の全小学校の区域に設立を目指している。

2 つつじヶ丘北小学校地区・いきいき楽習協議会

モデル地区としてスタートした「つつじヶ丘北小学校区・いきいき楽習協議会」は、平成16年2月に発会し平成22年で7年目を迎えることとなった。

この協議会は、「学校教育」を地域住民が支援していける体制をつくることや学校教育が「生涯学習校区協議会」の事業に協力していくことで、「学校」と「地域」が相互に交流し、連携していける体制をつくることをめざしている。

活動は年間4回～5回程度で次のような事業を行っている。

- 1) 昭島探検：市内の工場や史跡を見学することで、地元への興味や愛着を促す
- 2) 自然観察：ウォークラリーをしながら、緑豊かな昭島を再確認し、住環境への関心を高めてもらう
- 3) ものづくり教室：北小の会と共催し、学校施設を使用して、小・中学生に「ものづくりの楽しさ」を体験する機会を提供すると同時に、親子のコミュニケーションや地域の世代間交流を深める機会とする
*平成22年度は、ブリザーブフラワー、手作りキャンドル、割りばし鉄砲、ペットボトルロケット作りなどが実施された。
- 4) 楽習会：校区内に住んでいる方から講師を選び、幅広い年齢層にアピールできる内容を目指す

また、文化講演会なども開催している。変わったところでは、「風もきらめく二十歳の会」と称して、成人を迎えた北小の卒業生を招き、懐かしい教室で旧担任と元同級生と旧交を温める場を提供すると共に、各団体の役割を知ってもらい、地域への理解と参加を呼びかけている。

こうした活動をとおして、市民相互と地域のつながりを育てる生涯学習の推進を図っているが、多くの会がそうであるように、役員のなり手が偏っていることと、楽習会などの講師を地域内の人に頼もうとしても、どういう人が何処に住んでいるのかといった情報が全く得られないのが課題としてあげられている。地域内のシニア世代の人材を活用したいと思ってもそうした人への接触方法が無いのが実情で、そのためにも気楽に入れて、活用

できる人材バンクの設立が急務だとの意見もある。

3 田中小学校地区・田中小校区生涯学習住民協議会

市内で2番目の校区協議会として平成20年11月に発会した「田中小校区生涯学習住民協議会」は、「学び」や「ふれあい」をとおして、豊かな地域づくりをめざし、30代から50代の比較的若い世代が役員の中心となっている。

活動は、親子連れから高齢者まで幅広い年代の方々が参加しやすいよう工夫されている。

これまでに、「民話とお話」「ホタルの夕べ」「非常食・炊き出しを中心にした防災訓練」「田植え体験」などが行われた。

また、平成21年9月には、地域のコミュニティ誌として『わいがや通信』が発刊され、校区紹介、活動報告のほか活動予定など参加を呼び掛けている。そのシンボルマークには、赤ちゃんから高齢者まで5人の絵が描かれ、上のほうには「わいわい、がやがや」と書かれている。シンボルマークを見ても、地域のみんなで「わいわい」「がやがや」言いながら、豊かなまちづくりをしている様子がうかがえる。

活動の抱負について、「校区内にある団体の方々と懇談会を持ち、横のつながりを大切にしたい。」と会長が述べていた。

4 拝島第一小学校地区・拝島第一小学校区生涯学習地域協議会（通称：知遠学習会）

市内で3番目の校区協議会として平成21年11月に発会した「拝島第一小学校区生涯学習地域協議会（通称：知遠学習会）」は、シニア世代が役員の中心になって活動している。

活動は、拝島の豊かな歴史・文化についての講演が中心で、地元シニア世代の関心も高いものとなっており、これまで行われた3回の講演会は毎回80名近くの参加者を数えており、講演録を作成するなど人気だけではなく完成度の高いものとなっている。また、7月には、小学校の校庭で「ラジオ体操を楽しむ会」が一日だけだが実施された。

活動への抱負について、「既存の団体行事の上乗せではなく、身の丈にあった活動をしていきたい。」と会長が述べていた。

5 校区協議会をとおして見えた現状と課題

小学校地区を基本とした校区協議会での活動は、これまで公民館等の公的社会教育機関に参加したことのない市民が、地元という身近な場所、身近なテーマから運営にも積極的に参加しやすく、その結果地域とのつながりを深くし、自分自身の生きがいにもつながっていく効果が期待される。

校区協議会からは、地域内のシニア世代の人材活用のための情報不足や既存団体との情報交換を望む声があることから、特に新たに校区協議会を設置する際には、情報の共有が図られるようにする必要がある。

第4 市民会議（あきしま街づくり市民会議なかがみ、武蔵野会館運営協議会）

昭島市総合基本計画に基づいて、中学校区を基本的な区域として市内5か所に計画されたコミュニティ協議会で、市民自治の精神に基づいて、地域住民の自主的活動により、地域で心豊かに夢と希望を持って安心して暮らせるまちづくりを進めるため、①まちづくりのための自主的な活動、②まちづくりのための昭島市との協働活動、③昭島市に対して、まちづくりのための提案を行うことを具体的な役割としている。

1 あきしま街づくり市民会議なかがみ

「あきしま街づくり市民会議なかがみ」は、コミュニティ協議会の最初のモデル地区として、平成 15 年 11 月に設立され、まちづくり推進のため、地域の住民が連携・協力しながら、行政では目の届かないところ、手の届かないところの様々な課題を見つけ、検討し、自分たちでできることは実行し、昭島市に対してまちづくりのための提案を行ってる。

活動は、シニア世代を中心に若い人から高齢者に至る世代が次の 8 つの部会に分かれ、幅広い分野で市民の自主的な活動として活発に展開されている。

- 1) 広報部会：機関誌「まどあかり」の発行やホームページの運営管理
- 2) 地域活動部会：中神地域内の 2 つのブロック合同による餅つき大会、一斉清掃、防災などの運営
- 3) 防犯防災部会：自治会、防犯協会、安全協会と協力・連携した、安全で安心して住めるまちづくりの推進
- 4) 街並み部会：歩行者にやさしい道づくりや美しい街並みづくり、環境にやさしい個性あるまちづくりを目指したシンポジウムや勉強会と諸計画の立案、提言
- 5) 国際交流部会：国際交流の集いの開催や国際交流の溜まり場づくりを通じた、外国人があたりまえの隣人として暮らせるまちづくり
- 6) 芸能部会：芸能祭の開催（年 1 回）
- 7) 自然健康部会：自分の身体の手入れは自分です、自分の健康は自分で守るという「パームセラピー」の理解と普及
- 8) 読み聞かせ部会：幼児・小学生を対象とした定期的な読み聞かせ会の開催。「お話のたね通信」の発行。中神小学校図書室の整備

2 武蔵野会館運営協議会

「武蔵野会館運営協議会」は、コミュニティ協議会の 2 番目として設立され、地域住民のよりよい生活環境づくりをめざし、個人、団体、機関が協力連携して、地域の課題解決に向けた活動をとおしての新しいコミュニティづくりを目的にしている。

運営に当たっては、①他の市立会館と異なり、地域館としての機能を併せ持つため、運営協議会が会館の管理・運営の一部を担っている。②会館使用については、地域活動の活発化を図るため管理員との打ち合わせや利用者懇談会を実施し、利用しやすい会館を目指している。③地域に共通する課題を解決するため、その課題ごとに委員会を立ち上げ、きめの細かい活動と協力を呼びかけるという、3 つのことを念頭においている。

活動は、他の地域に比べてシニア世代の参加が多いほか、工業団地協力会が積極的に参加するなどの特色がみられ、具体的には次の委員会活動が行われている。

- 1) 安全まちづくり委員会：①通学路安全連絡員による児童・生徒の見守りや「放課後子ども教室事業」の支援②「ピーポ君の家」設置協力と学校からの「緊急連絡網」の整備③安全安心まちづくり広報車「青パト」による地域内の巡回④防犯・交通安全などの講演会・講習会の開催など
- 2) 美しいまちづくり委員会：①職・住一体で実施するマナー・美化キャンペーンと地域内一斉清掃活動②地域内で活動するアダプト団体と連携した花壇づくりや美化清掃活動③小学校との連携による学校周辺の清掃活動行事への参加など

3) 心とからだの健康づくり委員会：①認知症への理解を深めるための「映画会」・「サポーター養成講座」などの開催②市主催の健康講座などの連携やお知らせなど

こうした活動の他に、情報誌「あいスポットプレス」を年3～4回発行、また、毎年11月3日には「会館まつり」を開催し、舞台発表、作品展示、バザー、模擬店、お茶会、化学実験等が行われている。

このように武蔵野会館運営協議会は地域に密着した活発な活動をしているが、まだまだシニア世代の人たちの地域への貢献度は低いという。自分の趣味については結構盛んであるが、そのエネルギーの何分の一かを地域のために使ってもらいたい。それこそが生涯学習であるとの役員の意見もあった。

3 市民会議を通して見えた現状と課題

シニア世代の参加が多いが、まだまだ充分とはいえず、シニア世代の中でも比較的若い世代の人たちを呼び込むためには、何かのきっかけがないと簡単には参加が得られないため、趣味の活動に結びつくようなゴルフ同好会を作るなどの工夫がされている。このように社会貢献について消極的な人たちをいかに地域のまちづくりにつなげていくかが当面の課題である。

また、地域の住民だけではなく、地域にある企業等との積極的な連携もみられ、昼間の災害時に頼りになるのが地域で働く多くの人たちの力であることから、災害時の防災体制作りへの取り組みも地域の課題としてあげられている。

第5 昭島ボランティアセンター

昭島市ボランティアセンターは、ボランティア活動や市民活動をととして、社会が抱える課題を市民や地域が自主的、主体的に解決するのを支援する事業を行っており、「ボランティア活動をしたい人」と「ボランティア活動を受け入れたい人」をつなげる橋渡しの役割を担っている。

1 センターの主な事業は、

- ・相談：専任のコーディネーターがボランティアをしたい人、受け入れたい人等の相談に対応
- ・ネットワーク作り：地域の課題に取り組むボランティアや市民団体の活動を紹介し、市民の支持や参加を手伝うほか、学校、福祉施設、社会教育団体、行政、企業などの団体とのネットワーク作り
- ・講座等の開催：活動の充実、地域や社会の様子を理解するための研修やイベントの開催
- ・活動室の貸出：ボランティア活動室等の貸出
- ・機材の貸出：印刷機、書籍やビデオ等の貸出
- ・保険の窓口：ボランティア保険の相談と加入受付

2 登録ボランティア団体、市民団体等

昭島ボランティアセンターには、「子育て・教育・あそびなど」「健康・医療・福祉」「芸術・文化・教養・スポーツ」「暮らし・環境・国際」などに関連する団体と昭島市NPO法人連絡会に所属する約70のボランティア団体、市民団体が登録しており自主的な活動をしている。

3 シニアの関わり

講座（例：傾聴ボランティア講座）等の参加者は主にシニア世代が中心で、特に女性が多いが、「おもちゃドクター養成講座」は男性が多く、仕事で培われた専門的で高度な技術や経験を生かす良い機会になっている。

第6 総合型地域スポーツクラブ

1 日本のスポーツクラブの現状

従来から日本のスポーツクラブは、主として学校のクラブ活動、実業団、地域の少年少女・家庭婦人・同好者等により組織されていた。これら組織に共通しているのは、その大多数が種目別の団体という点であり、スポーツ少年団のように複数種目を取り入れている団体は極めて少数であった。

2 総合型地域スポーツクラブとは

現在、文部科学省をはじめとして都道府県や市区町村が総合型地域スポーツクラブの設立・普及に取り組んでいるが、総合型地域スポーツクラブはドイツをはじめとして海外で普及しているスポーツ組織で、その基本として①種目の多様性、②世代や年齢の多様性、③競技レベルの多様性の3つの多様性を包含している。

このことから、総合型地域スポーツクラブは、従来の日本のスポーツ組織には希薄であった以下の特徴を持っている。

- ① 単一種目だけでなく複数の種目を行うことができる。
- ② 子供から高齢者まで誰もが参加することができる。
- ③ 楽しみ志向から競技志向まで幅広いニーズに応えることができる。

また、スポーツ活動に限定せず、文化活動も行いうることができるのも特徴の一つとなっている。さらに大切なことは、地域住民の自主的運営、自主的財源による、非営利の組織という点である。

3 社会教育と総合型地域スポーツクラブ

総合型地域スポーツクラブには、「地域」「世代」「自主」という社会教育のキーワードともいえる特徴を有している。

もともとスポーツには健康づくり・体力づくりのほかに、チームワークやルール順守を通じて、青少年の健全育成を図る側面も持っていた。社会教育の立場からも、総合型地域スポーツクラブの普及は大いに意味がある。

4 シニア世代の関り方

昭島市は平成19年度にスポーツ振興計画を策定し、その中で総合型地域スポーツクラブの育成を目指し、体育指導委員会を中心として設立準備を進め、平成21年に「昭島市くじらスポーツクラブ設立準備委員会」が発足し、平成23年4月の設立を目指している。

仕事中心で地域との関りが希薄だったシニア世代は、定年退職をした後は居住地近郊に自らの居場所を求める方も多く、今後、総合型地域スポーツクラブは、これらシニア世代の受け皿ともなる。

また、シニア世代には、各種組織の運営に関った経歴を持つ方、スポーツに打ち込んだ経験を有する方も多いと思われる。今後は、クラブの一員としてだけでなく、運営や指

導の役割としても期待できる。総合型地域スポーツクラブの設立と併せて、これらの人材を地域の中で確保する仕組み作りも必要である。

第3章 シニア世代の自己実現（生きがい）のための社会教育

第2章では、どちらかという行政主導的な生涯学習のための団体とそこでのシニア世代の関わりについて検証を行った。

本章では、社会教育委員が身近なシニア世代に直接インタビューを行うことで、シニア世代の自己実現の現状を把握した。

1 事例1「障害者自立支援ボランティア」

市内つつじヶ丘在住のMさん（67歳）は、比較的軽度の障害者等が調理や接待の仕事をしている、障害者自立支援のパン屋（あきる野市）で週2回お客さんに調理パンやコーヒー等を出す仕事を行っている。ここで働く障害者は、あきる野市内の障害者施設にいた方で市の社会福祉協議会から紹介されてきている。このパン屋では、障害者のほか登校拒否になった少年の自立支援も行っている。

Mさんは、定年後の再雇用で3年間働き退職したが、何か世間の役に立つことをしたいと思っていたところ、会社勤め時代の同僚がオーナーをしているこのパン屋の手伝いを頼まれたのがきっかけとなった。

2 事例2「農業体験ボランティア」

Aさんは営業マンとして働いていたが、退職後、現役時代の厳しさから逃れたい気持ちと、自分が経験したことのないことをしてみたいという気持ちから、昭和記念公園のコスモス農園の農業体験ボランティアをしている。農園は、昭和30年代の武蔵野の農業の再現で、真夏などは大変ハードだそうだが、定年後、農業を経験してみたいという希望がかなったもので、休みなしに通っている。

その他にも、図書館の図書整理ボランティアも行っており、この貸し出される本の状況から社会の動きが読めてくる良さがあると言っていた。

ボランティアに参加して会社以外の友達をいかに作るか、ボランティアは続けることが大事で、無責任なことではできないし、安易な気持ちではいけないと言っていた。

3 事例3「老人ホームの慰問」

Yさん（73歳）は、銀行勤務の仕事一筋で来られたが、定年後、健康促進のため多摩スポーツ会館の体操教室へ通い、そこで知り合った仲間とハイキング等に出かけるようになった。

また、都立東大和高校の公開講座「レクリエーション」の受講をきっかけに、昭島市教育委員会主催の「レクリエーションインストラクター」の講習を受け、昭島市レクリエーション研究会に加入した。その後、「大道芸教室」にも参加し、南京玉すだれを覚え、現在、「昭島市レクリエーション研究会」会員として、月2回老人ホームを訪問して南京玉すだれを披露、指導している。

Yさんは、もともとは人と話したり、会うのはあまり好きではなかったが、定年後、勇気を出して顔を出し、続けることで、レクリエーションが楽しいことと同時に、いろいろな人と知り合いになり楽しくなったとのこと。

Yさんは、本人の意欲も大事だが一步踏み出す勇氣、継続することの大切さ、そして、公的な社会教育の機会の提供があったことがよかったそうである。

4 社会教育委員から、自身の自己実現の状況としての事例

(1) 「テニスを通じた健康づくりと交流」

40 歳代から 80 歳代が参加して毎週 3 回テニスを通じた交流を行っている。お互いの経歴等は不明で、規約、役員、会費もなく出欠席も自由となっている。テニス以外のことはあまり関心がないが、一部のメンバーでは、飲み会、合宿、スキーなども一緒に楽しんでいる。

(2) 「インターネット掲示板による仲間づくり」

インターネット上に公開されている掲示板の「トレイルランニング」のサイトで情報交換をする過程で、次第に親しくなり、30 歳代から 60 歳代までの仲間と一緒に練習や懇親会を行うようになった。組織名、会則、会費もなく同調した者だけが参加する自由な集団となっている。

(3) 「昭島市伝統文化日本舞踊こども教室」

市内小中学生を対象に 6 月から翌年 2 月まで、毎月 2 日間、年間 18 日間関わっている。挨拶にはじまり、浴衣の着付け、帯の結び方、着物のたたみ方等を教えた後、踊りの指導を行う。発表会の前には、老人ホームに慰問にも行き大変喜ばれている。

(4) 「写真講座を通じた地域との交流」

現役時代、地域との交わりがまったくなかったため、定年後は地域とのつながりを深めなければと思っていた時、自主市民講座「写真講座」の広報を見て参加した。受講後、主催したクラブに入会し、現役時代いろいろな職種にいた 60 代から 70 代の地域の人たちと交流できるようになった。

(5) 課題

退職後、ボランティア活動や地域に貢献できている人は、ある程度の人生設計ができており、生活が安定している人が多い。企業や労働組合などは、退職前の人を集めて人生設計の学びのようなことをしているが、何の準備もなく定年を迎えてしまうと、シニア世代になって、“いざ”「何をしよう」というのでは「遅い」といった状態になってしまっていて、結果的に、地域にデビューすることができず、貴重な知識や技術を有する人材が埋もれてしまう。

ボランティア活動や地域の教育力、活力は、時間的にも余裕のあるシニア世代に頼るところが大きい。一方、学校支援などでは、若干の報酬を受け取る、いわゆる有償ボランティアなどが活躍している。退職後、ある程度の生活力はあるけれど、少しお金を稼ぎたいといった希望もある。そのような人たちの活力を地域に還元させるには、有償ボランティアは効果的である。また、有償ということで、責任を持って長く続けてもらえる、高い技術、いいものが得られるといったメリットもある。

埋もれてしまう貴重な人材を有効に、かつ、その人たちにも活力を持ち続けてもらうためにも、シニア世代に入る前からその時の心構えと活躍の場を用意しておく必要もある。

第 4 章 シニア世代の地域との関わり・地域づくりへの関わり

第 1 地域や地域づくりへの関わりの現状

シニア世代の地域や地域づくりとの関わりが深い校区協議会などの現状をみると自治会、青少年とともにあゆむ地区委員会、子ども会、小中学校のPTAなど団体から選出されている人が多く、個人としての関わりを持っている人はほとんどみられない。

第2章でも取りあげたように、校区協議会や市民会議などは、従来の社会教育やコミュニティ活動、市民活動の枠を超えて、幅広い分野で市民の自主的な活動として活発に発展している。構成メンバーには、いろいろな年代に広がっているが、圧倒的に多いのがシニア世代となっている。

これら校区協議会や市民会議を立ちあげる際、既存の自治会との関係で屋上屋を重ねるといった意見もあったようだが、既存の活動の上乗せをするのではなく、協議会の特色を活かした活動を行うことで理解が得られ、役員や部員の中には元自治会の役員などもいる。活動も、自治会ではできなかったことが、多角的にできるようになり、シニア世代の活動の場所が多くなった。

一方、日中、大型スーパーのゲームコーナーに行くと、若い世代のお母さんや60、70代の方がゲームをしている姿が見受けられる。どのような目的で集まってきているのかは分からないが、仮に、社交場を求めてきているのであれば、交流できる居場所づくりが必要であり、また、単なる暇つぶしであれば、ボランティア募集の掲示板を設置させてもらうなど、人材発掘に活用できる。

地域に参加している人は、顔見知りの人がいると、出やすいといった状況もある。マンションでは住民間の交流がなかなか難しいという地域性もあり、お互いが声を掛け合うことにも限界がある。そのような状況にあって、地域意識が希薄になっていると危惧されているが、つつじが丘団地の夏祭りでは、住民間のつながりや地域への愛着も感じられ、地域意識も希薄ではないようだ。つつじヶ丘北小学校の地域では、いち早く校区協議会への取組みが行われたが、この組織が機能している良い事例である。

第2 課題

シニア世代が地域に参加しているといっても、参加は比較のごく一部であり、参加者が限られてしまっているといった現状にある。

シニア世代の人たちにもっと地域に目を向けてもらうため、呼びかけなどの工夫が必要である。

また、地域の学校支援団体でも世代交代が難しくなっているが、社会が高齢化していくのと同様に各種協議会等でも高齢化現象が起こっている。今後、シニア世代から次の世代へのバトンタッチ・世代交代への支援方法などが必要となる。PTA役員やクラブ活動などで学校との関わりができていた人たちがシニア世代になって地域で活動しているのをよく見かけるが、例えば、そのような関わりのあった人たちを後継者として育てていくことも大切である。

地域で活動している人は、必ずしもまちづくりに関わっているといった意識がなく、自然に地域に参加している方が多い。まちづくりに貢献するということではなく、自分の特技を活かす場として考えてもらうことも、多くの参加者を得るために必要なことである。その場合、同時にコーディネーターが必要となるが、そういった力を持っている人がその中にいれば良いが、そういった役割を担ってくれる人材の発掘・育成も重要である。

第5章 シニア世代の地域の子どもや学校への関わり

第1 地域の子どもや学校との関わりの現状

1 小学校の現状

小学校の学習等の支援として平成21年度に市で予算化されていたものに、学習(生活)補助員、理科学習指導補助員、外国語活動補助員、水泳指導補助員、図書ボランティアがある。その他予算化はされていないが、①学校ボランティアとして、市民図書館職員による読み聞かせやブックトークの図書ボランティア、学習ボランティア、吹奏楽団を支援する音楽関係支援体制、PTAによる樹木剪定等営繕美化活動の校地内美化活動ボランティア、②臨時支援ボランティアとして、校外学習の引率ボランティア、1年生の生活科(昔遊び)ボランティア、③地域の自主的協力体制による不審者・交通安全等ボランティアとして、登下校見守りボランティア、校外学習引率安全ボランティア、④教育の質や内容を高める特別な協力支援体制として、読書関係、音楽関係の専門分野の指導がある。全体としてボランティアが増えている状況が見受けられる。

2 中学校の現状

中学生は、小学生と比べて発達段階による違いと、カリキュラム的に外部の方が関わる余地が少ない、自己完結型のシステムになっているということから、学校の正式な教育課程の学習活動以外の部活動等への指導者の活用は現実的には非常に難しいため、シニア世代に限らず地域の方々との関わりが少ない状況にある。

そのような状況ではあるが、具体的には、習い事的にやりたい生徒のほか、多くの生徒に体験させるため生徒会役員や体育祭実行委員を招いて行う茶道体験教室、無償で自主的に携わっていただいている図書ボランティア、学校から強く依頼して来てもらっている部活動支援、薔薇の管理(長期にわたり関わってもらっている。専門的なので他の方では難しい。)など地域の支援を受けている。

第2 学校からのニーズ(小学校・中学校からの具体例)

1 小学校のニーズ

専門性が要求されるなか教員の研修や力量が不足していたり充実していないこと、国や東京都の教育施策、新学習指導要領である児童の体験経験を豊かなものにするため、長年の経験で身に付けた様々な力が教育支援として求められている。

具体的には、

(1) 学習支援

- ①国語・算数の基礎学力向上の支援を必要とする児童の増加による学習支援
- ②理科・音楽・体育支援
- ③クラブ活動(仮称総合運動部)
- ④外国語活動支援(語学力だけではなくコミュニケーション能力も必要)

(2) 学校生活支援

- ①生活支援(給食・清掃・休み時間等の基本的生活習慣の獲得)

(3) 技能支援

- ①パソコン指導支援 インターネット(調べ学習)補助

(4) 図書館運営支援（データベース化）

①ボランティア

(5) 校外学習支援

①生活科や社会科・総合の時間等の見学時の引率支援（児童管理補助）

(6) 課外活動補助

①放課後子ども教室（平成 22 年度小学校全校で実施予定）

②クラブ活動支援（スポーツ関係、芸術関係）

(7) 安全対策支援（交通安全・不審者等）

①登下校の見守り

②学校巡回

2 中学校のニーズ

中学校の教育活動の支援としては、専門性のある指導者が望ましい。事例にあった茶道の場合では、和服、畳に座るということだけで新鮮で、説教がましいことを言わなくても男子生徒が言うことを聞いて楽しみにしている。専門性というのが中学生にとっては、刺激的であって、興味、関心を育てるのに良い。他に特性としては、大人扱いして欲しいという部分があるので、それをうまくつかんでシニア世代が指導者として就くということが考えられる。

また、高齢者が人生の先輩として、尊厳のある存在として扱われるような関わりが必要でもある。本当に優れたシニアがいるので、尊敬のまなざしで見られるような設定を考えていけば双方のために良い効果が期待できる。余裕教室があれば、地域のシニアの美術や書道、手芸等の作品展示ができると視野が拡大し、実践例として良いと思われる。

さらには、生徒への支援として地域で活動する機会の組織づくりが考えられる。指導者としてシニアに活躍してもらうことができれば良い。

すでに高齢者宅のゴミ出しや犬の散歩等の取り組みが行われているところがある。最近では、地震、火災等の非常時の対応等、日頃から組織化して訓練していくことで、そういうところにシニアが指導者として入るというようなことが考えられる。このようなことが受け入れられていけば健全育成の問題というのは、かなり遠回りだが改善していく一つのきっかけになるのではないかな。

第3 地域からのニーズ

小中学校ともに学校の様子が地域に伝わりにくい、伝わっていないということが見受けられる。学校便り等は自治会の回覧をとおして見ることができ、行事などを把握することはできているが、学校現場で児童・生徒に何が起きているのかが分かりにくい、「見える化」されていない。そのような状況では、地域が学校へ支援したいと思っていても、何が必要であるのかが分からず支援できない。学校から要請されていることだけで十分か。最近では、モンスターペアレントという言葉があるように、親のモラルが低下してきており、学校では対応に苦慮している。地域で子どもを育てるという基本理念に立ち返り、児童・生徒の様子を学校だけではなく地域が共有し、一丸となって取り組む、学習支援だけではなく地域の教育力を向上させることが必要で、学校の意識を変えることと、そこにシニア世代が関わることができると良い。

また、中学校の場合、生徒の地域活動の支援というのは、同時に地域から中学校へのニーズでもある。防災訓練で中学校の生徒にスタッフとして参加してもらったときには、副校長が取りまとめてくれた。学校と地域が連携して進める環境が大切である。中学生は、頼られる、働くことがあれば喜んでやることができるが、やることがなくじっとしていることは一番困難なことである。例えば、生徒が学校にいるときに震災が発生した場合、地域の高齢者の安全確認に地域の生徒が活躍・活用できる仕組みを作り、その指導役にシニア世代が関わると、中学生とシニア世代という結びつきにくいところが解消される。地域で定期的にやれば、シニア世代と中学生に同時に役割ができるので、あらゆる効果が期待できる。

第4 学校支援地域本部事業

文部科学省では、社会がますます複雑多様化し、子どもを取り巻く環境も大きく変化する中で、学校が様々な課題を抱えるとともに、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められるようになってきているなど、これからの教育は、学校だけが役割と責任を負うのではなく、これまで以上に学校、家庭、地域の連携協力のもとに進めていくことが不可欠である。学校支援地域本部事業は、平成18年改正の教育基本法を受け「社会総がかりで子どもを育てる」施策として取り組まれている。基本的には、「地域コーディネーター」「学校支援ボランティア」「地域教育協議会」から構成されている。

「学校支援ボランティア」については、本章で既にあげたような現状と学校からのニーズがあるが、学校はボランティアをお願いしたい方を独自の方法で探し、要請している状況にある。そのため、調整役の教員を配置しているが、教科ごとの打ち合わせは各教員ごとに別に行うなど教員の負担となっている。

市のボランティア登録制度があるが、必要な人材が得られにくいといった状況がありほとんど活用されていない。個々の教員の負担軽減のためには、調整役であるコーディネーターが必要だと思われるが、必要性、コーディネーターの発掘・育成をどうするのか、また、学校ごとに設置する必要があるのかなどは、まだまだ議論の必要がある。学校ごとに設置しないで成功したといった報告もあり、これらの情報を分析して、昭島市の実情を考慮し、検討する必要がある。

また、既存の学校支援ボランティア（有償・無償ボランティア、補助員、見回り、ボランティア登録の方法など）との関係、報酬等をどうするか、地域で核となる人たちに委嘱するのかなどについても、議論が必要である。事業そのものの採否について、学校長の裁量・権限を認めるのか、地域との連携を踏まえた検討が必要である。

第6章 まとめ（昭島市における施策への提案）

これまでみてきたように、まちづくりをはじめとする地域社会（活動）には、「シニア世代」の関わりが必要不可欠となっていることが明らかになった。最後の章では、シニア世代が、地域社会に参加していくための具体的な支援策について、改めてシニア世代の特徴、期待される役割を整理し、行政に求められる支援策として提案する。

第1 シニア世代の特徴等

団塊の世代を代表とするシニア世代は、これまでの職業環境、家族環境、住環境、社会環境などの影響を受け、その生活環境は多様化している。そのような状況から、現在のシニア世代には、次のような特徴があげられる。

- 1) 規則等にとらわれない小グループ活動を好む、興味のあるものには熱心であるなど、個性的で生き方、考え方は多種多様である
- 2) 新たな関わりから新しいグループを作る、ボランティア活動に興味があるなど活動的、行動的である
- 3) 社会とのつながりを求める、社会貢献に意欲があるなど、社会的存在を望んでいる
- 4) 興味あるものに自身の生きがいを見出すなど、学習意欲が高い
- 5) 自分で切り拓いていく時代を生きてきたことから、他への依存度が低い

第2 期待される役割

上記で述べたように、シニア世代はその生活環境が多様化しており、いくつかの特徴があげられたが、特に職業環境では、専門的で高度な知識・技術等を有している人が多く存在している。その人たちの専門的な知識・技術をはじめ、身に付けた得意分野やコミュニケーション能力等を必要とする地域社会があり、その活用が求められている。

1 学校と地域をつなぐ役割

小学校では、基礎学力向上の支援を必要とする児童が増加するなかで、児童の体験学習を豊かなものにすることが求められているが、その反面、専門化していく教科への教師の研修等が不足しており、学習面だけではなく、学校生活等の場においても学校支援が必要となっている。学校支援ボランティアや今後設置される学校支援地域本部事業などで、シニア世代の経験や知識等が求められている。

また、中学校では、より専門的なことに刺激を受け興味・関心を抱く発達年代でもあり、大人扱いされること、必要とされることを望む年代でもある。地域等の行事に中学生が参加する際の指導役として、学校と地域が連携する際の環境づくり役として、シニア世代がこれまでに身につけてきたスポーツ、芸術、音楽などの得意分野でこれまで培われてきた知識、経験、技術等が求められている。

2 地域づくりの役割

シニア世代の小学校区協議会や市民会議などの地域住民の自治によるまちづくりや各社会教育団体等での関わりは、多くなっているとはいえまだまだ少ない状況で、間違いなく高齢化していくなかでその役割は期待される場所である。地域で古くから受け継がれてきた伝統文化の継承、今後各小学校区に設置される校区協議会の運営、自治会の活性化など世代をつなぐ地域力として期待される場所は大きなものである。

3 地域の安心・安全を培う役割

地域のつながりが希薄化していくなかで児童生徒の安全確保や安心して安全に住める地域づくりが求められている。登下校時や放課後子どもプランでの見守り隊などは、子ども達の安全を確保するだけでなく、世代間交流という大きな役割も担っている。

第3 必要とする支援策（提案）

これまで述べてきたようにシニア世代には、活動の場として様々なものが用意されており、さまざまな場面でシニア世代の社会参加が必要とされている。

ここでは、既存の活動の場や今後新しく設置される活動の場とシニア世代をつなぐための昭島市としての支援策について整理し、私たち社会教育委員の提案とする。

1 情報の収集と発信

情報の発信源としては全戸配布している広報「あきしま」が各種講習会の案内、サークル等の募集などの情報が掲載されるなど大きな役割を果たしている。しかしながら、「活動に参加したいがどうすればいいかわからない。」「講習会の講師を頼みたいが、市内にどんな人がいるかわからない。」など、求められている情報が必ずしも提供されているとは限らない状況も見受けられる。シニア世代のライフスタイルが多種多様であるように、発信する情報も各分野にわたる必要がある。

そこで、地域の人材、施設、団体の活動、自然環境、文化財、伝統芸能等各方面にわたる情報を庁内の各部局、市民から収集し、発信する。

情報提供の方法は、既存の紙媒体による広報に加え、インターネット利用者也増加していることから、電子媒体による広報「あきしま」の提供も継続されたい。また、昭島市ホームページに専門のサイトとして「(仮称) シニアの情報交換」などを設け、市民相互の情報交換・交流の場の開設が必要である。また、市内を含め近隣企業の情報も一定のルール、取捨選択のうえ発信していくことも必要である。

また、ケーブルテレビなどの媒体も情報源として活用することも検討されたい。

2 地域デビューへの後押しと呼びかけ

日本の社会は「男は仕事、女は家庭」といった意識が根強く、自治体活動など地域社会のことは女性が中心になって活動を行ってきた。そのため、シニア世代の男性がなかなか地域に参加しにくい事情になっている。シニア世代が地域活動に参加し、その役割を果たしていくには、まず地域へデビューしていくことが必要不可欠であり、そのためとして以下の方法が考えられる。

- ①配偶者による後押し。配偶者による呼びかけ。
- ②夫婦がそろって参加できるイベント等の実施と既存の活動の紹介。
- ③地域住民による参加の呼びかけ。
- ④高齢者（介護）を抱えるシニア世代へのサポート（後押し）。
- ⑤地域デビューを目的とした講座やイベントを実施する。

3 相談窓口の設置

シニアを対象とした以下の機能をもった窓口を設置する。

①相談機能

社会的な関わりを求めているシニアの幅広い相談に応じられる窓口を設置する。来所以外、電話やインターネットによる相談にも応じられる体制を作る。

②マッチング機能

相談者の内容に合った活動等の場所を紹介する。

③情報交換等の居場所づくり

社会参加の希望の有無に関わらず、情報の収集ができ、お互いの情報を交換・共有でき

る居場所を設置する。また、自己の活動等を紹介・PRができる展示スペースを併設するなど、仲間作りの機能を備えたものとし、主体的な活動への発展を期待する場とする。

④退職を控えた世代を対象にした、早い時期からの総合的な相談対応を行う。

4 活動への支援

具体的な活動を展開していくために、以下の環境等を整備する。

①活動場所等の確保

- ・市民会館・公民館、市立会館など既存の施設の利用
- ・新たな活動場所の確保
- ・共同スペース等の設置

グループ活動、個人利用ができる活動スペースと情報交換ができる居場所を兼ね備えたスペースが望ましい。

- ・学校の余裕教室などが利用できると世代間交流に発展し、付加的要素も期待できる。

②既存の組織への援助

第2章で取りあげた組織は、それぞれに歴史と実績があり、大きな役割を果たしてきた。芽生えてきた自主自立の精神を尊び、今までどおりの支援を行う。

5 コーディネーターとしての社会教育委員の役割

学校や地域の各種団体と身近な存在である社会教育委員が、各組織をつないで、相互に連携が図れるようなキーパーソンとしての役割を果たせるようにする。

例：社会教育委員から学校評議員を推薦するなど

おわりに

シニア世代という特別な生き方があるわけではなく、年金生活に入って、自由な時間は増えるが、残された時間は少なくなっていく。どんな余生を送りたいのか、どんなことに貴重な時間を使いたいのかは、人それぞれであるが、その時間を有効に使うためには、しっかりとした人生プランが必要である。

あるシニア世代は、その時間を、様々な人間関係を構築しながら地域活動に参加して行くことに使っている。そして、その時間は、その人自身の自己実現だけではなく、併せて、周囲の人をも巻き込んだ地域づくりへのつながりとなっている。シニア世代が地域活動にかかわることで世代間交流が派生し、シニア世代が各世代と地域をつなげる「地域力」となって大きな影響を及ぼし、その時間は、「新しい公共」として地域再生の大きな原動力へと形を変えていっている。

「社会教育委員会議の活性化」とか「行動する社会教育委員」「自ら調査研究し情報を発信していく社会教育委員」などといわれて久しいが、この建議は、私たち社会教育委員自らが、その目で、耳で、足で、情報や事例を調査・収集し、討議したものである。

既に多くのシニア世代が、自らの意思で、その貴重な時間を、自己実現、まちづくり、学校支援等にあてていることを改めて確認することができたが、この提案をきっかけとして、さらに多くのシニア世代が、いろいろな場面で活動に参加され、豊かな人生を送るとともに、その活動が、新たなまちづくりにつながっていくことを願うものである。

提案した支援策の一部は、何らかの形で取り組まれているものもあるが、シニア世代が、自分らしい生き方を探し当てることができるよう、定期的な検証と取り組み方の工夫をお願いする。

資 料

別表

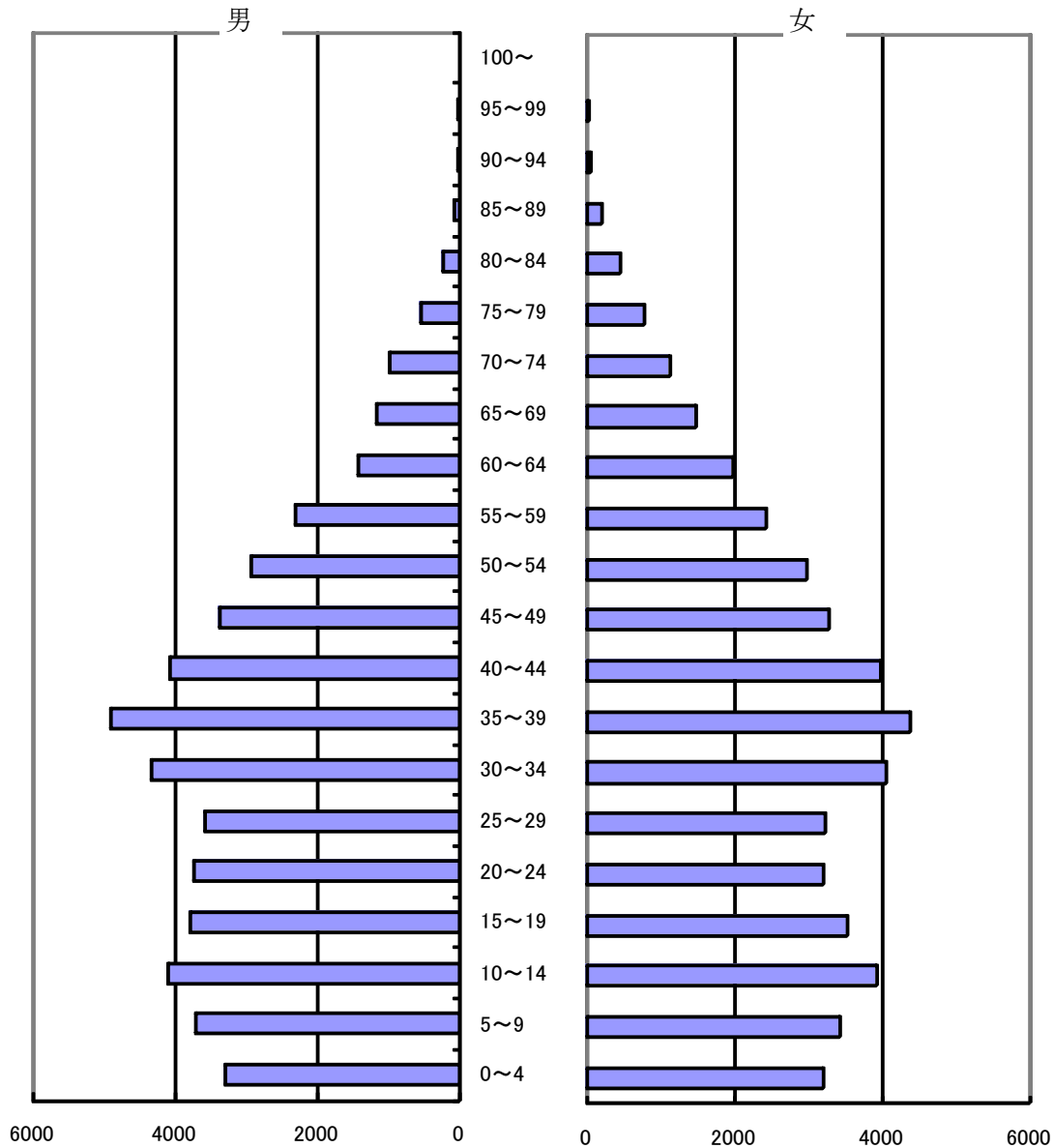
昭島市年齢（5歳階級）別及び男女別人口 昭和60年1月1日現在

昭島市年齢（5歳階級）別及び男女別人口 平成22年1月1日現在

別表

昭島市年齢（5歳階級）別及び男女別人口

昭和60年1月1日現在

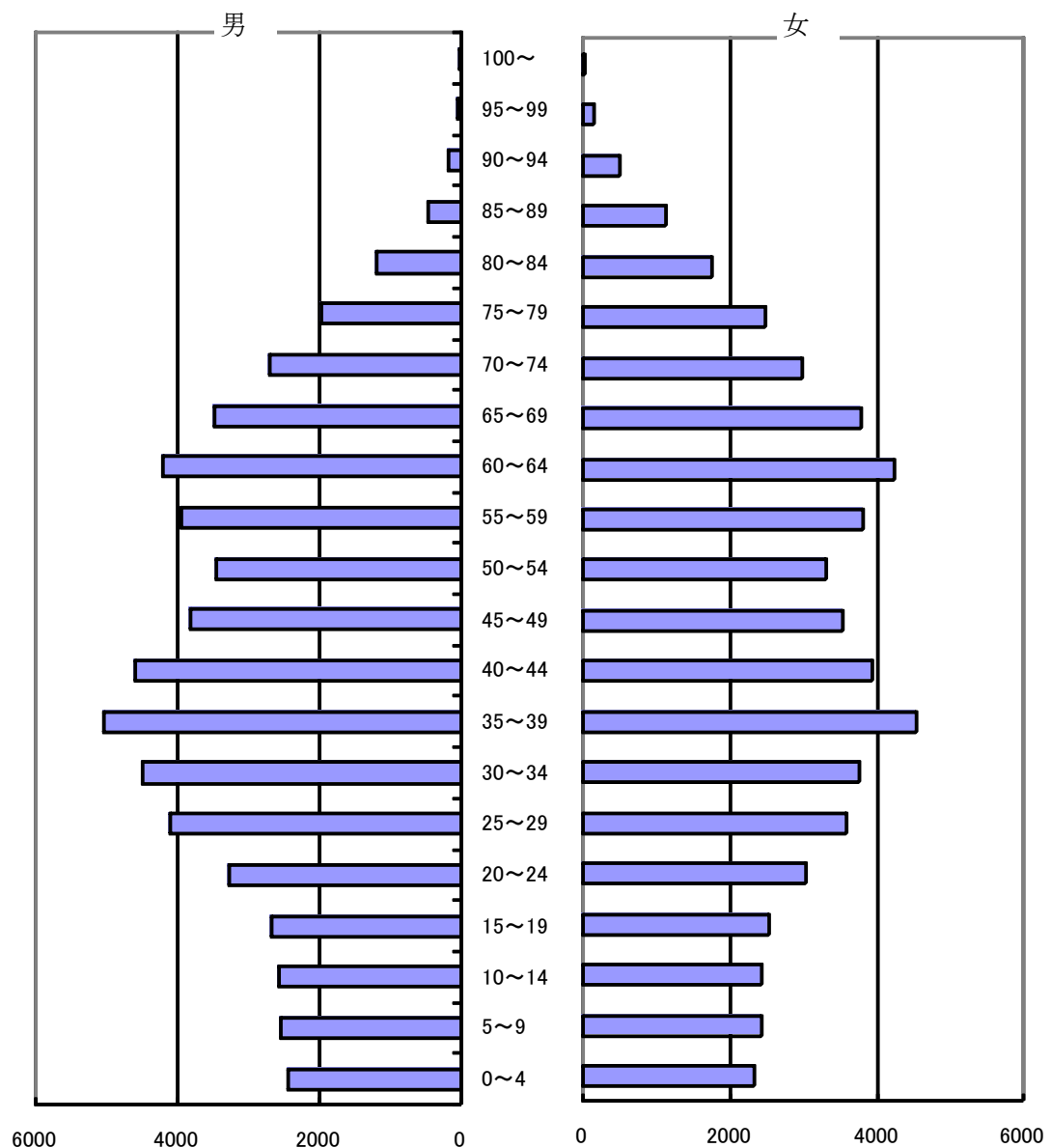


区分 年齢	総 数	男	女	区分 年齢	総 数	男	女
総数	96,160	48,660	47,500	50～54	5,904	2,932	2,972
0～4	6,501	3,302	3,199	55～59	4,725	2,307	2,418
5～9	7,131	3,719	3,412	60～64	3,386	1,423	1,963
10～14	8,029	4,107	3,922	65～69	2,633	1,172	1,461
15～19	7,298	3,787	3,511	70～74	2,096	983	1,113
20～24	6,951	3,751	3,200	75～79	1,313	552	761
25～29	6,791	3,581	3,210	80～84	668	232	436
30～34	8,381	4,344	4,037	85～89	287	90	197
35～39	9,277	4,903	4,374	90～94	71	21	50
40～44	8,062	4,085	3,977	95～99	14	2	12
45～49	6,642	3,367	3,275	100～	0	0	0

資料：市民課 住民基本台帳 (外国人登録を含む)

昭島市年齢（５歳階級）別及び男女別人口

平成２２年１月１日現在



区分 年齢	総 数	男	女	区分 年齢	総 数	男	女
総数	113,262	57,018	56,244	50~54	6,738	3,441	3,297
0～4	4,750	2,429	2,321	55~59	7,753	3,942	3,811
5～9	4,970	2,546	2,424	60~64	8,441	4,205	4,236
10～14	4,990	2,560	2,430	65~69	7,257	3,462	3,795
15～19	5,199	2,659	2,540	70~74	5,673	2,680	2,993
20～24	6,290	3,256	3,034	75~79	4,452	1,962	2,490
25～29	7,675	4,093	3,582	80~84	2,935	1,182	1,753
30～34	8,262	4,492	3,770	85~89	1,574	455	1,119
35～39	9,580	5,038	4,542	90~94	661	174	487
40～44	8,522	4,596	3,926	95~99	184	39	145
45～49	7,333	3,803	3,530	100～	23	4	19

資料：市民課 住民基本台帳 (外国人登録を含む)

1 昭島市社会教育委員名簿

石原	正昭	
中島	理智	(平成 22 年 4 月より)
長瀬	高志	
原島	久美子	
三田	勝	
宗像	昭男	(平成 22 年 3 月まで)
本村	誠	
森	樫	
森田	郁朗	

2 審議日程

第 1 回	平成 2 1 年 5 月 2 9 日
第 2 回	平成 2 1 年 6 月 2 4 日
第 3 回	平成 2 1 年 7 月 2 2 日
第 4 回	平成 2 1 年 8 月 2 6 日
第 5 回	平成 2 1 年 9 月 3 0 日
第 6 回	平成 2 1 年 1 0 月 2 8 日
第 7 回	平成 2 1 年 1 1 月 1 7 日
第 8 回	平成 2 1 年 1 2 月 1 5 日
第 9 回	平成 2 2 年 1 月 2 0 日
第 1 0 回	平成 2 2 年 2 月 1 7 日
第 1 1 回	平成 2 2 年 3 月 1 7 日
第 1 2 回	平成 2 2 年 4 月 2 1 日
第 1 3 回	平成 2 2 年 5 月 2 7 日
第 1 4 回	平成 2 2 年 6 月 2 1 日
第 1 5 回	平成 2 2 年 7 月 2 8 日
第 1 6 回	平成 2 2 年 8 月 1 8 日

世代を超えて学びあうまちづくり

シニア世代の活力を地域に還元するために自治体に求められる方策のあり方

— 建 議 —

平成22年9月
昭島市社会教育委員会議